

[社 会]

社会構造に着目した水俣病の小学校社会科授業実践

- SDGs・ESDとの関連を探って -

宮下 祐治*

1 問題意識と研究設定の意図

公害問題（水俣病等）の賠償責任は現在も続き、公害問題に終止符が打たれたわけではない。新潟水俣病施策推進審議会委員である寺田（2023）は、新潟水俣病問題の「学ぶことの意味」を8点にまとめ、今も、新潟水俣病で苦しむ人がある現状や基本的人権の尊重等をあげる中で、最後に新潟水俣病を学ぶことに留まらず、人権教育、SDGsの学び、さらには地理、歴史、公民といった観点からの学びの大きな可能性を有していると述べている。そして寺田論文を所収している上越教育大学社会科教育学研究室（2023）は、新潟水俣病をどのように見るのか、悲しみや苦しみをどのように考えるのかについての学びを繰り返す中で、子どもたちの価値観にかかわる教育を目指している。

これらの公害学習の主張は現代の社会科教育に限定しているわけではなく、社会科での教材化の重要性は、公害が社会全体で問題視されはじめた1970年代から指摘されていた。梶ら（1973）は、社会科としての公害という素材の教材化を考えるなら、「①公害の実態②その原因、背景③対処のしかた④ひとりの人間としての考え方」という4つの局面が必要であるとし、社会科という教科の特質をもとにした教材化の基本的条件、最低の条件を明確にしておくことが何よりも重要でなかろうかと述べている。

さらに梶ら（1973）は、日本資本主義の発達との関係、そういう成長の仕方の中で公害問題がでてきたとし、それを被害者意識の現象だけとして取り上げることにはむしろ問題があるのではないかと指摘した。為政者、企業家、技術者を含めた国民のそういう問題に対する、環境のもっている意味に対する見方、考え方が欠けていたのではないかと述べている。そして、自分自身が加害者であり被害者であるという問題が非常にはっきりすると主張した。

つまり、公害が生じていた当時でも、社会構造を適切に認識するためには、多角的な見方・考え方が重要であり、公害の責任について問い直す必要性が論じられていた。現代でも、寺田（2023）は、「経済成長社会の中で起こった公害病であり、国民全てがその恩恵を受けている。」と記し、その反面、国民が加害者でもあることを述べている。このことは、過去と現代を架橋する。これらから、公害を教材とする学習の要は、社会構造を多角的に捉え認識を深めたうえで、被害者の悲しみや苦しみを感じ取り、子どもたちの価値認識を育てていくことにあるといえる。

他方、ESDの視点を導入した公害学習の学習論を示した永田（2008）は、社会系教科における現代世界の諸課題の学習では、原因や解決策の認識に重点がおかれ、学習者に解決策を提案させる場合も各地域レベルの知識の披露となっていることが多く、学習者の行動の変革をもたらすような学習となっていない場合が多いと指摘している。行動の変革をもたらすためには、学習者に社会論争問題でもある公害問題についての切実感をもたせ、その問題と向き合う原動力が必要となるであろう。そのための鍵になるのが、その当時をリアルに語る本物と出会い、未解決の問題に直接参加・参画する意識を醸成することであり、学習者の行動意識に働きかけるためには、公害学習とSDGs¹⁾・ESDとの関連を学習構想に組み込むことが有効であると考え本研究を設定した。

2 研究目的

- (1) 社会科教育の視座から、社会構造に着目した水俣病の小学校社会科授業を開発する。
- (2) ESDとの関連を図り、持続可能な社会を築こうとする学習者の育成を目指す。

*燕市立燕西小学校

3 研究方法

- (1) 学習者の公害問題に対する意識の変容を分析しながら、社会構造を多角的に捉え社会認識を深めることに有効に働いたかを検証する。
- (2) ESD構成概念（価値観）について分析し、持続可能な社会を目指す児童の育成について有効であったか検証する。

4 本授業の教材観と目指す子ども像

(1) 教材観

熊本の水俣病と新潟水俣病を題材に学習を展開することで、公害が起こり続けながらも、なぜ開発に向かっていったのか、高度経済成長下の社会構造の理解を図ることができる。水俣市は、チッソ工場とともに近大工業都市として歩んできたのに対し、新潟の鹿瀬工場は赤字経営からの脱却という視点を含んでおり、工場の経営者側の実情にも違いがある。そんな中で生じた公害問題ではあるが、地形をはじめとした地理的な要因がそれぞれの地域社会にどう影響を与えたのか、地理的な見方・考え方や時間軸を駆使しながら社会認識を深めていくことができる教材である。

さらに、熊本の水俣病と新潟水俣病の発生地域の特徴や被害者数の違いについて授業展開に組み込むことが可能である。熊本の水俣病は、熊本県水俣市の水俣湾沿いに甚大な被害地域が広がるのに対して、新潟水俣病は、河川の上流地で発生したため河川の流域上、とりわけ下流に向かって被害が甚大になっている。この当時の現状について地図を使って、時間をかけて認識を深めていきながら、工場排水と公害被害のメカニズムを理解できる。そして、このような社会構造の違いが世論に大きな違いを生んだことを捉えさせたい。つまり、企業城下町として町をあげて近代化を図った水俣市のチッソ工場と、阿賀野川上流にある鹿瀬の昭和電工とでは、被害者の工場に対する生活・経済面での依存度に差異があり、熊本の水俣病より約10年を経て公式確認された新潟水俣病が初の公害訴訟となるのである。

本教材の場合、終末では持続可能な開発の在り方を問いながら、学習者の態度形成にも繋げられる。そのために、この学習とESDの関連にふれながら、身に付けたいESD構成概念を明らかにし、学習者の内面を問い直し、行動の変革（意識）をもたらすことが期待できる教材である。

(2) 目指す子ども像

第5学年の学習者は、四大公害について知っている学習者がいる程度で、公害に対する認識は決して高くはない。また、時間軸を駆使しながらその当時の人々の暮らしや行政の役割などの社会背景を読み取っていく学習になることから、地理的・歴史的・公民的な見方・考え方に関わり、より高度な総合力が要求される。そこで、学習者には時間軸を意識させるために熊本の水俣病の学習から始め、新潟水俣病へと繋げ学びを深めていく。その中で、学習者が熊本の水俣病と新潟水俣病を比較しながら、地形をはじめとした地理的な要因や社会構造がどのように影響を及ぼすのか捉えさせたい。また、高度経済成長下の社会背景と公害の関係を学習者に読み取らせながら、その当時を語る本物との出会いを通して水俣病の被害の実情をリアルに感じさせたい。ただし、被害者の実情や企業の責任の追及で終わるという一連の流れで学習を終えるのではなく、なぜ企業は被害が予測できたのに製造を続けたのかを学習者に考えさせたい。そして、企業背景や社会背景までを多角的に認識できる学習者を育てていきたい。

さらに、公害の発生の原因から行政・工場などの責任について問い直し、公害をなくすために市民・行政・工場の取組に着目し、それぞれの果たした役割と互いの協力関係について理解させたい。とりわけ、ESD構成概念²⁾のうち責任性・連携性の視点で態度形成を図り、学習者に行動の変革意識が芽生えるような終末を構想する。

5 本授業におけるESDとの関連

公害学習とESD構成概念との関連を図りながら、行動の変革をもたらそうとする意識について検証する。小学校学習指導要領（文部科学省、2018）には、「関係の諸機関をはじめ多くの人々の努力により公害の防止や生活環境の改善が図られてきた」との記述があり、様々な関係諸機関や市民にも責任があることや、それらが連携・協力していくことで改善が図られてきたと解釈できる。また、ESDの学習方法として社会参加・社会参画の視点と、学習指導要領の「自分たちには何ができるかなど、自分たちに協力できることを考えさせる」ことは重なり、市民が協力すること、つまり連携性を育むことが有益であると解釈できる。

6 本授業の評価と指導計画

(1) 単元名 「わたしたちの生活環境と持続可能な開発」

(2) 単元の目標

生活環境の汚染（公害）が、人々の暮らしや健康に大きな影響を与えた事実を知り、その社会背景を読み取りながら、持続可能な開発の在り方を考えさせる。

(3) 単元の評価規準

知識・技能	思考・判断・表現	主体的に学習に取り組む態度
・高度経済成長下の工業生産では、人々の暮らしや健康、自然環境が大切にされず、公害が発生したことを理解している。 ・工業生産や資源の利用方法が見直されてきたことを読み取っている。	・公害が長期化してしまった社会背景について考え、表現している。 ・社会的な見方・考え方を働かせて、日本で初めて公害訴訟が生じた理由を考え、表現している。	・公害事例に関心をもち、その当時の人々の暮らしや健康に大きな影響を与えた社会背景等に問題意識をもって調べ、持続可能な開発の在り方を考え、自らの行動を変えようとしている。

(4) 単元の指導計画

時	主な学習内容	学習目標	評価規準
1	・1960年頃の都市の空や海の写真を見て、当時の人々の様子を資料から読み取る。 ・四大公害病などの公害が発生した場所や年代、症状などの視点で整理する。	・四大公害病などについて調べ、公害が日本各地で生じていたことを知る。	【態度】日本各地の公害問題について、資料をもとに主体的に追究している。 【知技】四大公害病などの公害問題について理解している。
2	・熊本の水俣病がなぜ長期化してしまったのかを考えることを通して、「単元を貫く問い」をつくり、追究する。 ・水俣病の社会構造を市民・行政・工場側の立場で捉え、公害の在り方についてそれぞれの立場を読み取りながら、どうあるべきだったのかを考える。	・熊本の水俣病を事例に、公害が長期化した理由を考え、企業城下町である水俣市の社会構造について多角的に考え、公害の在り方を価値判断する。	【態度】熊本の水俣病が長期化した理由を予想し、「単元を貫く問い」をつくり、表現している。 【思判表】水俣病が長期化した社会構造について市民・行政・工場側の立場で考え、表現している。 【態度】公害問題がどうあるべきなのか多角的に考え、価値判断している。
3	・見学を通して、新潟水俣病の発生の仕組みを理解したり、被害者（語り部）の悲しみや苦しみを実感したりする。	・新潟水俣病の発生の仕組みを理解する。 ・被害者の悲しみや苦しみを実感し、公害問題に参画しようとする意識を高める。	【知技】新潟水俣病の発生した仕組みを理解している。 【態度】公害の被害者の悲しみや苦しみを実感し、主体的に社会に参画しようとしている。
4	・新潟水俣病と熊本の水俣病の共通点を話し合い、熊本の水俣病と同様になぜ公害が長期化してしまったのか市民・工場の立場で考えながら、公害問題がどうあるべきだったのかを考える。	・新潟水俣病を事例に、公害が長期化した理由について考え、公害についての社会構造の理解を深め、熊本の水俣病との共通点にも着目しながら、公害の在り方を価値判断する。	【思判表】新潟水俣病が長期化した社会構造について市民・工場側の立場で考え、表現している。
5	・新潟水俣病と熊本の水俣病の被害地図を比較しながら、新潟水俣病の被害者が昭和電工鹿瀬工場から約60km離れた下流域に多数いることを調べる。そのことが公害訴訟とどのように関わるのかを考え、追究する。	・地形をはじめとした地理的な見方・考え方を働かせて、公害訴訟が生じた社会構造を理解し、公害訴訟を起こした市民について理解を深め、改めて公害問題について問直す。	【思判表】2つの水俣病の被害地図を比較して、地形的特徴と被害者の関係を考え、表現している。 【思判表】新潟水俣病の被害状況を理解し、初めての公害訴訟に繋がった社会構造を考え、表現している。
6	・公害の解消のための市民・行政・工場が一体となり協力した取組について調べる。 ・産業の進め方や暮らし方について持続可能な開発の視点を交えて、社会がどうあるべきかを考える。	・公害の解消の市民・行政・工場が一体となり協力した取組について理解し、産業の進め方や暮らし方について見直し持続可能な開発を考えていくことの必要性について価値判断する。	【知技】公害の解消のための市民・行政・工場が一体となり協力した取組について理解している。 【態度】産業の進め方や暮らし方について市民・行政・工場が一体となり協力するなど、持続可能な開発の視点を交えて価値判断し、自らの行動を変えようとしている。

7 水俣病の小学校社会科授業開発の検証

(1) 本授業の実際

本単元では、まず公害の概要を知ることから始めた。とりわけ、高度経済成長下の工場は街の繁栄を表すものであって、公害を悪と捉える見方が大半を占めていたわけではない。しかしながら、被害が広がるとともに市民の公害に対する見方も変化してくる。その被害に着目し、全国でどのような公害が起こっていたかについてまずは調べた。副教材などの資料から四大公害病の名称、発生時期、位置、症状、原因などを捉えることができた。

第2時では熊本の水俣病について取り上げ、水俣病のメカニズムや社会構造を理解させながら、被害が生じることは予想できたのに、製造を続けた³⁾企業城下町としての水俣市の状況を地理的な視点を組み込みながら理解を図った。その際、この公害の背景にある人間の営みや工場や行政側の責任について取り上げた。もちろん、被害者の立場や「二度と繰り返してはならない」という水俣病の実情を取り上げながらも、一面的な思考や道徳的な判断にとどまらず、多角的に事象を捉えながら社会認識を深まるように展開した。そのためには、それぞれの立場を可視化し、学習者が多角的に地域社会を認識できるようにしながら、どうあるべきだったのか価値判断を求め態度形成を図った。ここでは、ESD構成概念との関連も図って、責任性についても学習中に取り上げるようにした。

本単元で中心的に扱う新潟水俣病については、時間軸や地理的な環境、人間の営み等を総合的に取り上げるようにした。そのために、まず「新潟県立環境と人間のふれあい館」の訪問見学（3・4・5時）を実施し、その体験を通して、新潟水俣病の発生メカニズムを理解できるようにした。そこで、被害者（語り部）の話聞いたことで、公害に対する悲しみや苦しみを実感することができた学習者が多くいた。

第6時では、1965年に新潟水俣病発生の公式確認となるまで、熊本水俣病の公式確認から9年余り経過してもなぜアセトアルデヒドの製造を続けることができたのか、水俣市同様に背景にある人間の営みや工場の責任について取り上げた。第7時では、新潟水俣病の訴訟を取り上げた。なぜ新潟水俣病が訴訟のスタートになったのかを、地理的な見方・考え方を働かせ思考できるように地図を示した。熊本の水俣市全体が企業城下町で訴訟に繋げにくい水俣病の社会構造に対して、阿賀野川河口の漁師と鹿瀬の関係について焦点化し、市民が訴えかける場面に繋げていった。そして、訴訟を起こした市民の覚悟とその後の水俣病患者の苦しみを取り上げ、公害問題がどうあるべきだったのか振り返った。

最終第8時では、持続不可能な公害を孕む開発から、持続可能な開発へと移り変わる人々の営みや社会の変化について取り上げた。公害に対する責任から国土の環境や国民の生活を守ることへの改善がどのように図られたかの経過について学び合い、市民・行政・工場が連携を図りながら持続可能な開発について繋げていく学習内容を組み込み、ESDの視点を大切にしながら学習を展開した。第2時と同様に、最終的には学習者個人が思考し、公害問題についてどうあるべきかを判断させた。「二度と繰り返してはならない」と思うことを根底に置きながらも、学習者個人が当時の社会をどう認識するかを大切にし、自らの価値認識を問い直し態度形成に繋がった学習者も見られた。

(2) 授業分析方法

学習者の公害問題に対する意識の変容について分析を行った。表1は、本単元で初めて態度形成を図った第2時の授業終末と、社会全体の在り方を含め態度形成を図った

表1 児童の視点の変化

	被害者	工場	行政	市民	社会	1視点	2視点	3視点	無記名
第2時終末	2	15	2	3	7	17	6	0	5
第8時終末	9	14	2	8	9	9	12	3	4

※回答人数28名

た第8時の単元終末に行った、学習者の「公害問題についてどうあるべきか」の回答である。その回答を学習者が被害者、工場、行政、市民、社会のどの視点に立って価値判断したかを表の横（左側）に人数で示し、社会構造を多角的（例えば1視点は工場からの見方・考え方のみ、2視点は工場と被害者などからの複数の見方・考え方、3視点は多角的で3者の立場からの見方・考え方）に捉えることができたかを表の横（右側）に人数で示した。

(3) 授業分析結果

第2時終末では、工場の視点からの1視点で見ている学習者が多いのに対して、第8時終末になると、被害者や自らも含めた市民の視点からの見方・考え方が多数現れた。さらに、3視点で多角的な見方・考え方を働かせることができた学習者が表出した。したがって、開発した授業から社会構造を多角的に認識できた学習が表出したとも言える。

また、特徴的な変容として、第2時終末には見られなかった「差別や偏見」（類型「被害者・社会」）という言葉が第8時終末には7名見られた。また、行動の変容につながる記述も3名見られた。第3時～第5時の被害者（語り部）の話が大きく影響していることが、施設見学の感想からも判断できた。

(4) 考察

第2時終末では、工場の責任を問う学習者が多く出たが、被害者の視点で「公害問題がどうあるべきか」価値判断した学習者が少ない。水俣病の被害や被害者の症状等を取り上げてはいたが、「危ないことをやめた方がよい」「工場は毒を流しているからよくない」などの工場の責任を問う短絡的記述が多かった。また、1名ではあるが、国や県の協力が必要であると、行政の責任を理解している学習者もいた。ただし、「社会は開発より環境を求めた」「利益ばかり考えていると、いつか自分たちが苦しめられる」など、社会全体の記述も多く見られたことは、多角的とまでは言えないが、社会の構造を的確につかんでいると推察できる。また、1名の学習者ではあるが、「しかたがない」という記述もあり、社会論争問題であることを見抜いていた。この児童は、単元を通じて一貫して「しかたがない」との記述が見られた後に、工場の責任についてふれている。

第8時終末では、工場の責任を追求しながら、被害者の痛みや苦しみを理解し、絶対に繰り返してはいけないと述べ多角的に公害問題を価値判断できた学習者が出現した。これらの学習者は、授業の中で公害は人間の営みが原因とも述べていることから、工場の責任だけでなく短絡的に捉えているわけではない。2名の学習者は環境を壊した工場の責任と市民、行政の協力で再発防止や努力を続けていくことが大切であると述べた。また、多角的とまでは言えないが、「公害」は「公」という意味もあることで、大企業でもある工場の責任追求が難しかったのだと記述し、合理性を追求しようとした社会や経済活動を批判的に捉えている学習者も出現した。このように、社会が発展する恩恵はあるけれど、環境を大切にすべきという記述があり、社会背景を的確につかんでいる学習者がいた。

とりわけ、第2時終末と大きく変容したことは、被害者の立場を意識した回答が増えたことである。その中には、「被害者に寄り添っていきたい」「予防しなければいけない」「二度と起こしてはいけない」など、自らの行動を変革する意識が導出された。これは、被害者（語り部）とリアルに会うことで変容したと考えることができる。これらの学習

者は、見学の振り返り記述に、悲しみや苦しみを強く感じ取り、二度と繰り返してはいけなと述べたり、胎児への影響を懸念したりと価値認識を深めながら、自分たちに何ができるか考え、自らの行動の変容意識が見られるようになった。

第8時終了後に公害問題の社会構造を多角的な見方・考え方を働かせて3視点で考えた学習者3名、2視点の学習者12名のうちの6名は、単元終了後に公害は、人間の営みで生じたことを的確に認識していることが分かった。

8 公害学習におけるESDの有効性

(1) ESD構成概念と児童の変容についての分析方法と分析結果 (28名)

単元導入前と単元終了後(7日後)に全5問の同じ質問紙で記述の回答を求めた。単元終了後に期間を設けたのは、授業の直接的な影響を避け、学習者の変容を明らかにするためである。質問内容はそれぞれのESD構成概念と関連させて作成し、分析結果について表2に示した。縦に質問事項を示し、横にその質問事項に対する学習者の記述内容の変容とESD構成概念の関連を示した。記述内容の変容とESD構成概念との関連が強い場合を◎、関連性があるものを○と表示し人数を付記した。さらに、表の右側に記述内容から行動の変容(変容意識)が確認できた人数を記した。

ESD構成概念の変容が見られた人数(重複あり)と行動の変容した合計人数は、未来像の変容は8名、事実概念の変容は13名(多様な課題は3名、

相互性は1名、有限性は9名)、価値概念の変容は31名(多様性の尊重は8名、公平性は2名、連携性は9名、責任性は12名)で、行動の変容意識については8名で重複学習者はいなかった。質問事項Eの公害の責任性を問う質問では、単元前に公害という言葉を知っていた学習者が2名しかいなかったことから、社会背景を認識したうえで公害の責任性を問いなすことができた学習者9名のみを変容とカウントした。

表2 ESD構成概念と児童の変容

質問事項	上位概念 ESD構成概念	未来像		事実概念			価値概念			行動の 変容 (変容意識)
		未来 予想	多様な 課題	相互性	有限性	多様性 の尊重	公平性	連携性	責任性	
A 将来、人々の生活や町の様子、自然がどのように変化するか。		○ (3/28名)	○ (3/28名)			○ (3/28名)				2
B 人々が生活を営むことで、環境負荷が生じることについてどうあるべきか。		○ (1/28名)				◎ (5/28名)				1
C 有限な資源の消費を続けることについてどうあるべきか。		○ (3/28名)		○ (1/28名)	◎ (9/28名)		○ (2/28名)		○ (3/28名)	3
D 地域で行われている奉仕活動等に協力することについてどうあるべきか。		○ (1/28名)						◎ (9/28名)		2
E 公害はどうして(誰の責任)生じたのか。									◎ (9/28名)	0

社会背景を認識したうえで公害の責任性を問いなすことができた学習者9名のみを変容とカウントした。

(2) ESD構成概念と児童の変容についての考察

質問事項Aでの未来像への変容は、自然や生物が絶滅してしまうことの記述である。この記述は単元導入前から多く見られたため、既に自然や生物が減少することを認知していた学習者が多い。多様な課題については、人間の暮らす社会と生物の暮らす環境の課題が対立していることに気付いた学習者である。さらに、多様性を尊重しようとする自らの価値概念に働きかけた学習者は、生物の多様性や環境を保全することが大切であるとの記述が表出した。これは、単元導入前の記述には見られなかったため、公害問題を切実に考え始めたとも推測できる。さらに、価値概念が変容した3名のうち2名に行動の変容が見られたことから、質問Aでは、価値認識が深まることで、行動の変容意識へと繋がったといえる。

質問事項Bでの多様性の尊重は、人間の暮らす社会と生物の暮らす環境のどちらも大切にしなければならないとの考えである。とりわけ、「食べ物を作ったり、生活したりするためには、生き物と共生していくことが大切である」と記述した学習者がいることは、持続可能な社会を考え始めているといえる。また、「生きるためにはしかたがないけど、「できる限り公害をおさえられたら」と考えた学習者は、公害問題の社会背景を適切に認識し、自分の願いを強調している。施設見学の振り返り記述があることから、被害者との直接的な出会いが価値概念の変容に影響したと考えられ、追質問で全ての人々で努力や対策をすべきだとも記述していることから、それが行動の変容意識へとつながっていると判断される。

質問事項Cでの未来像の変容では、資源が有限であるという記述や、相互性の記述から、自分だけでなく様々な人々に影響が及ぶなど事実認識を深めている。加えて、これから産まれてくる人のため、大切な資源は未来でも使うことなど資源の有限性にも触れながら将来世代や公平性・責任性について考える記述が見られるようになった。さらに、行動意識の変容も見られ、「自分たちで節約(節電)など、できることがあるはず」と3名の記述が見られた。

質問事項Dでの記述の変容は、「地域のために」「地域の人と協力して」など地域をフィールドとすることや、みんなで取り組むことで協力する意識を高めることなど、連携することが大切であると考えた学習者が増えた。これは、「Think globally, Act locally」のESDの理念に合致し、自分たちにできることを考え始めている。「今できることを少

しずつやっておけば、未来がよりよくなる」と未来像にふれながら、行動意識が変容している学習者が1名いた。とりわけ、ESD構成概念の「連携性」を重要視した9名の学習者のうち7名は、施設見学の感想を分析すると悲しみや苦しみを感じ取っていて、さらにその7名のうち5名は自分たちのできることを切実に考え始めている。

質問事項Eでの記述では、公害の責任を工場の排水や行政の対策が原因と示した短絡的な学習者が残る一方、公害は人間がおこした事柄として責任を一面的に認識していない学習者(9/28名)がいた。これらの回答は、人間の営みを大きな原因と捉え、経済活動や時代背景、地理的な要因等を総合的に社会認識していると推測できる。

以上の5つ質問事項に対する記述から、行動の変容意識が見られた学習者8名のうち6名は、公害問題は人間の営みによってもたらされたこととして社会認識を深め、さらに5名は公害の責任性について捉えている。

9 結論

この研究で得られた知見は、大きく3つである。第1に、公害問題は、工場が垂れ流しにした排水の責任や、政府や行政の公害防止のための対策の遅延、市民運動を起こすことなど、そういった短絡的な理解で終えるのではなく、なぜ企業は被害が予測できたのに製造を続けたのか公害問題の起因を的確に捉えた学習者の出現である。換言すると、多角的な見方・考え方を働かせることができる学習者は、社会構造に着目し、社会認識を深めることと密接に繋がるのが明らかになった。第2に、行動の変容をもたらすことの基盤に、複雑な社会背景を捉えながらもESD構成概念「責任性」を認識している学習者が多いことである。このことから、社会認識をもとに価値認識を深めることで、行動の変革に結び付く場合があることが分かった。第3に、その当時をリアルに語る本物との出会いが重要であり、社会参画意識が高まり、行動の変革へと繋がる場合もあるということである。

したがって、多角的に社会構造を認識する学習を繰り返し、価値認識を深めながら行動への変革意識へと繋げる水俣病授業の開発は、小学校社会科教育の視座からも一定の成果があった。あわせて、公害を取り上げる学習は、ESD価値概念「責任性」「連携性」と密接に関連し、持続可能な社会を目指す学習者の育成の一助になることが見出せた。一方、公害の責任を工場の排水や行政の対策が原因であると短絡的な理解に留まった学習者は、価値概念の変容に繋がり難かったことが課題として残った。

注

- 1) ESDとSDGsの関係性に関する一般的な理解については唐木(2021)を参照。
- 2) ESD構成概念は、宮下(2020)で述べたもので、「未来像」、事実概念としての「多様な課題」「相互性」「有限性と持続可能な変革」、価値概念としての「多様性の尊重」「公平性」「責任性」「連携性」から構成される。本授業開発では、これら概念を基底に本単元の価値観を見出し、学習者の学びの変容を分析している。
- 3) 熊本学園大学水俣学研究センター(2019)は、「安全なことを確かめて排水を流していれば水俣病は起こらなかったのだ。危険と分かった時点で排水を停止していれば、これほどの被害は拡大しなかったはずである。」と指摘しながら、1957年の熊本県衛生部が原因を明確にした時点、1958年に排水溝を変更した時点、1959年のネコ実験でネコが発症した時点などのタイミングを例示している。

引用文献

- ・梶哲夫・加藤章・寺沢正巳(1973)：『公害教育と環境教育にどう取り組むか』、明治図書。
- ・唐木清志(2021)：「SDGsに基づくカリキュラム開発」、井田仁康編『持続可能な社会に向けての教育カリキュラム－地理歴史科・公民科・社会科・理科・融合－』、古今書院、pp.2～13。
- ・熊本学園大学水俣学研究センター(2019)：『水俣病を学ぶ、水俣の歩き方』、熊本日日新聞社。
- ・上越教育大学社会科教育研究室(2023)：『新潟水俣病を学び伝える小中学校社会科学習プログラム開発』、上越教育大学社会科教育研究室 中平一義・茨木智志・志村喬 編集・発行。
- ・寺田喜男(2023)：「開かれた学び、多くの可能性を持った学びとしての新潟水俣問題」、上越教育大学社会科教育研究室編集・発行『新潟水俣病を学び伝える小中学校社会科学習プログラム開発』、pp.77～78。
- ・永田成文(2008)：高等学校地理における地球環境問題学習の開発－社会参加を視点とした授業設計－、社会科研究、68、pp.30～39。
- ・宮下祐治(2020)：ESD構成概念を取り入れた社会科の実践－小学校第4学年単元「廃棄物の処理」、教育実践研究、30、pp.43～48。
- ・文部科学省(2018)：『小学校学習指導要領(平成29年告示)解説 社会科編』、日本文教出版。